推進体制

- 庁内の各部署と、関係機関・各種団体及び市民とともに地域ぐるみで包括的に自殺対策に取り組めます。
- 自殺対策を総合的に推進する組織として、識見を有する者、市民の代表、保健医療関係者、福祉関係者、労働関係者、学校教育関係者、関係行政機関などで構成している「あきる野市自殺対策推進協議会」を位置付けます。
- 市における自殺対策について総合的かつ効果的に施策を推進するため、「あきる野市自殺対策庁内連絡会」を設置しており、庁内の横断的な体制として取組を推進します。
- これらの会議体において、PDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）で自殺対策の進行管理を行います。

主な相談先

相談窓口	相談内容	電話番号
あきる野市健康福祉部健康課	・こころといのちの相談 ・各種健康相談	042-558-1183
東京都西多摩保健所	・アルコールや薬物の依存症に関する相談 ・精神保健に関する相談	0428-22-6141
東京都自殺相談ダイヤル ～こころといのちのほっとライン～	・こころといのちの相談	0570-087478
東京多摩いのちの電話	・こころといのちの相談	042-327-4343 0120-783-556
相談ほっとLINE@東京（東京都福祉保健局） LINEの「公式アカウント」から「相談ほっとLINE@東京」で検索して登録		

発行 令和2年3月
あきる野市 健康福祉部 健康課
〒197-0814 東京都あきる野市二宮350番地
TEL 042-558-1183
FAX 042-558-3207

思いあい つながりあい 支えあう
笑顔あふれるまち
あきる野を目指して

【あきる野市自殺対策推進計画】

令和2年度～令和6年度

市の自殺の状況

〔自殺の現状データから〕

○平成25年から29年の5年間の平均をみると、自殺者数は15.2人、自殺死亡率（※人口10万人当たりの自殺者数）は、18.8でした。

【図1】 【図2】

○自殺者数の内訳は、男性が女性の2倍以上です。20歳代から50歳代の働き盛りの男性が多くなっていますが、若年層から高齢層の各世代に発生しています。世帯では同居が独居より多い状況です。【図3】

〔地域における自殺の基礎資料から〕

○自殺の原因は「健康問題」が最も多く、「家庭問題」「経済・生活問題」「勤務問題」が続いています。

〔地域自殺実態プロファイルから〕

○市の重点となる項目として「勤務・経営」「高齢者」「生活困窮」があげられています。

（※地域自殺実態プロファイルとは、自殺総合対策推進センターが地域の課題を分析しまとめたものです。）

【図1】 自殺者数 出典：人口動態統計

【図2】 自殺死亡率 出典：人口動態統計

【図3】 男女別・年齢階級別自殺者数 (H25～H29合計) 出典：警察庁「自殺統計」

課題と施策の方向性

課題を解決するために

- 誰もが追い込まれて死を選ぶことがないよう、自殺の現状や生きることへの支援の必要性を理解し、一人ひとりが自分の健康や生活を守るとともに、気付き合い、サポートしあう意識を持つことができるようにしていきます。
- 困った時に安心して相談できる体制を整備するとともに、庁内の各部署及び地域における関係機関や各種団体が適切にサポートを行うなど、自殺対策を包括的に進めます。
- 仕事と家庭の調和を図り、身近な人や地域とのつながりをもつことができるようにしていきます。
- 地域における関係機関や各種団体の自殺対策の理解を深め、連携や協力体制を強化します。

数値目標

取組を進めることによって

指標	基準値	目標値
	平成27年 (2015年)	令和8年 (2026年)
自殺死亡率	14.8	10.3 (▲4.5) 以下
自殺者数	12人	8人 (▲4人) 以下

国及び東京都の数値目標に合わせ、平成27年と比べて令和8年に30%以上減少させることを目標とします。

施策の体系図

基本理念

思いあい つながりあい 支えあひ 笑顔あふれるまち あきらむる野を目指して

基本施策

(1) 地域におけるネットワークの強化

(2) 自殺を防ぐサポーターとなる人材の育成

(3) 市民への周知啓発の充実

(4) 一人ひとりが安心して生きることへの支援

施策・重点施策

【重点施策】
①自殺を防ぐネットワークの充実

②孤立を防ぐ取組の強化

①市民の自殺を防ぐ職員意識の向上

【重点施策】
②市民及び関係団体の自殺防止意識の向上

【重点施策】
①周知活動の充実

②様々な事業を通じた啓発活動の強化

①子育てや母子・父子・障がい者などの支援の充実

【重点施策】
②働く市民の雇用・労働環境の向上

③自殺をしない・させない環境の整備

【重点施策】
④児童・生徒のSOSの出し方に関する教育・支援の充実

・基本施策：国が全ての自治体で取り組むことが望ましいとしている施策
・重点施策：市の地域特性を考慮して重点的に取り組む施策